

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 稲葉 公男
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 稲葉 公男
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	6,771,050	7,485,027	13,681,376
経常利益(千円)	139,385	356,993	485,634
四半期(当期)純利益(千円)	99,052	173,226	288,126
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,008	270,794	57,692
純資産額(千円)	17,491,713	17,634,361	17,461,160
総資産額(千円)	20,953,699	21,446,405	21,077,675
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	7.12	12.46	20.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	83.5	82.2	82.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	792,024	930,440	1,210,763
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	353,404	579,679	863,703
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	104,315	104,255	208,571
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,376,549	3,412,155	3,168,711

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.33	3.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、第1四半期連結会計期間より中国セグメントにおいて、従来非連結子会社であった昆山兼房精密刀具有限公司を連結範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時的に停滞を余儀なくされましたが、サプライチェーンの復旧に伴い各企業の生産活動が徐々に回復し、個人消費においても持ち直しの動きが見られました。一方、世界経済は、米国経済の停滞懸念、欧州の金融不安を背景に急激なドル安・ユーロ安となっており、依然予断を許さない状況が続いております。

当社製品と関連の深い国内住宅関連産業では、新設住宅着工戸数は回復傾向が見られるものの、依然として低水準で推移いたしました。また、自動車関連産業では、東日本大震災後、国内のみならず海外でもサプライチェーンの混乱により自動車の生産台数は急激に落ち込み、その後回復いたしました。先行きはまだまだ不透明であります。

このような状況の下、当社グループはグローバル市場での販売拡大、海外生産の増強、非住宅関連市場の開拓、国内住宅関連市場の占有率拡大などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、木工用丸鋸や合板用刃物などが好調に推移し、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに堅調に推移しました。一方、海外での売上は、欧州・米国及びアジア市場を中心に金属切断用丸鋸、木工用丸鋸などが好調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は74億8千5百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は5億1千2百万円（前年同期比88.3%増）となりましたが、急激な円高により営業外費用で為替差損1億6千3百万円を計上し、経常利益は3億5千6百万円（前年同期比156.1%増）となり、特別損失で投資有価証券評価損4千3百万円を計上したことなどにより、四半期純利益は1億7千3百万円（前年同期比74.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内では住宅・非住宅関連刃物ともに総じて増加し、海外では金属切断用丸鋸が大幅に増加したことなどにより、売上高は68億6千4百万円（前年同期比11.9%増）となり、売上高が堅調に推移したことから、営業利益は4億3千5百万円（前年同期比253.8%増）となりました。

インドネシア

製紙用刃物などが増加したものの、木工用丸鋸やカッター類などが減少し、売上高は6億9千万円（前年同期比9.2%減）となりました。利益面では、ストライキは終息したものの、生産体制の回復の遅れなどから採算性が悪化し、営業損失は5千6百万円（前年同期は5千5百万円の営業利益）となりました。

米国

金属切断用丸鋸などが増加したものの、製本紙工用刃物などが減少し、売上高は3億6千4百万円（前年同期比10.2%減）となりました。利益面では、経費削減などにより営業利益は3千8百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

欧州

金属切断用丸鋸や木工用丸鋸などが増加し、売上高は7億9百万円（前年同期比45.5%増）、営業利益は8千2百万円（前年同期比141.8%増）となりました。

中国

金属切断用丸鋸や木工用丸鋸などが増加し、また、昆山兼房精密刀具有限会社を新たに連結の範囲に含めたことから、売上高は6億7千8百万円（前年同期比71.1%増）、営業利益は3千5百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億4千3百万円増加し、当第2四半期末には34億1千2百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より昆山兼房精密刀具有限公司を連結の範囲に含めたことにより、期首残高が2千2百万円増加しております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億3千万円（前年同期比17.5%増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加で2億1千8百万円の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益が3億1千2百万円となり、減価償却費で4億8千3百万円、仕入債務の増加で1億3千4百万円の増加要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億7千9百万円（前年同期比64.0%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で5億1千7百万円、定期預金の預入と払戻による純額の支出で5千8百万円の支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億4百万円（前年同期比0.1%減）となりました。これは、配当金の支払額であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億4千5百万円でありました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～平成23年9月30日	-	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大口興産株式会社	名古屋市昭和区高峯町143番地3	2,299	16.06
渡邊 裕子	名古屋市昭和区	1,200	8.38
太田 万佐子	名古屋市天白区	1,161	8.11
兼房従業員持株会	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地	949	6.63
渡邊 美奈子	名古屋市昭和区	845	5.90
渡邊 浩	名古屋市昭和区	743	5.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	570	3.98
渡邊 将人	名古屋市昭和区	424	2.96
太田 正志	名古屋市天白区	394	2.75
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	200	1.39
計	-	8,788	61.41

(注) 1. 上記のほか、自己株式が409千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 409,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,892,300	138,923	同上
単元未満株式	普通株式 8,500	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,923	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,200	-	409,200	2.86
計	-	409,200	-	409,200	2.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,776,591	4,087,415
受取手形及び売掛金	3,990,659	4,071,488
商品及び製品	1,284,800	1,383,355
仕掛品	670,264	678,977
原材料及び貯蔵品	1,321,039	1,477,859
その他	890,464	641,531
貸倒引当金	27,170	26,855
流動資産合計	11,906,648	12,313,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,802,793	2,740,086
機械装置及び運搬具(純額)	2,964,493	2,916,271
その他(純額)	2,033,557	2,240,500
有形固定資産合計	7,800,844	7,896,859
無形固定資産	162,227	152,133
投資その他の資産	1,207,955	1,083,640
固定資産合計	9,171,027	9,132,633
資産合計	21,077,675	21,446,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,713,652	1,857,861
未払法人税等	44,642	25,243
賞与引当金	333,562	351,128
その他	757,038	875,282
流動負債合計	2,848,896	3,109,516
固定負債		
退職給付引当金	536,589	507,354
その他	231,028	195,172
固定負債合計	767,618	702,527
負債合計	3,616,515	3,812,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,569,585	13,658,835
自己株式	208,420	208,420
株主資本合計	17,671,555	17,760,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,046	134,066
為替換算調整勘定	404,442	260,511
その他の包括利益累計額合計	210,395	126,444
純資産合計	17,461,160	17,634,361
負債純資産合計	21,077,675	21,446,405

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,771,050	7,485,027
売上原価	4,613,330	4,959,190
売上総利益	2,157,719	2,525,836
販売費及び一般管理費	1,885,584	2,013,462
営業利益	272,134	512,374
営業外収益		
受取利息	1,927	2,068
受取配当金	9,462	11,444
助成金収入	6,025	-
その他	8,338	12,050
営業外収益合計	25,753	25,563
営業外費用		
売上割引	15,489	16,393
為替差損	142,661	163,902
その他	352	648
営業外費用合計	158,503	180,944
経常利益	139,385	356,993
特別利益		
固定資産売却益	1,743	1,011
会員権売却益	-	176
特別利益合計	1,743	1,188
特別損失		
固定資産除却損	6,272	2,518
投資有価証券評価損	1,625	43,239
役員退職慰労金	20,397	-
特別損失合計	28,294	45,757
税金等調整前四半期純利益	112,833	312,423
法人税等	13,781	139,197
少数株主損益調整前四半期純利益	99,052	173,226
四半期純利益	99,052	173,226

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	99,052	173,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,205	59,979
為替換算調整勘定	76,855	157,548
その他の包括利益合計	115,061	97,568
四半期包括利益	16,008	270,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,008	270,794
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	112,833	312,423
減価償却費	508,593	483,731
のれん償却額	4,708	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,292	30,953
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	221,002	-
賞与引当金の増減額(は減少)	31,958	15,716
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,473	9,883
受取利息及び受取配当金	11,389	13,512
為替差損益(は益)	159,709	151,314
投資有価証券評価損益(は益)	1,625	43,239
固定資産売却損益(は益)	1,743	1,011
売上債権の増減額(は増加)	273,570	64,304
たな卸資産の増減額(は増加)	53,179	218,460
仕入債務の増減額(は減少)	226,997	134,497
未払又は未収消費税等の増減額	76,201	4,093
長期未払金の増減額(は減少)	223,968	34,127
その他	229,304	210,566
小計	821,846	994,908
利息及び配当金の受取額	11,868	13,538
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	41,690	78,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,024	930,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	675,260
定期預金の払戻による収入	500,000	616,840
有形固定資産の取得による支出	175,880	517,916
有形固定資産の売却による収入	1,743	3,135
無形固定資産の取得による支出	3,260	420
投資有価証券の取得による支出	5,852	6,747
関係会社出資金の払込による支出	167,641	-
貸付けによる支出	5,344	3,000
貸付金の回収による収入	2,829	3,662
その他	-	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,404	579,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	58	-
配当金の支払額	104,256	104,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,315	104,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	72,779	25,365
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	261,524	221,139
現金及び現金同等物の期首残高	3,115,024	3,168,711
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	22,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,376,549	3,412,155

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、昆山兼房精密刀具有限公司については重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 3,930千円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 14,502千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 130,359千円	荷造運送費 146,591千円
従業員給与 597,377	従業員給与 613,237
従業員賞与 49,180	従業員賞与 58,243
貸倒引当金繰入額 7,907	貸倒引当金繰入額 9,973
賞与引当金繰入額 117,687	賞与引当金繰入額 136,635
退職給付費用 60,802	退職給付費用 61,222
役員退職慰労引当金繰入額 3,267	開発研究費 145,515
開発研究費 147,470	減価償却費 58,284
減価償却費 54,354	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,876,549	現金及び預金勘定 4,087,415
預入期間が3か月を超える定期預金 500,000	預入期間が3か月を超える定期預金 675,260
現金及び現金同等物 3,376,549	現金及び現金同等物 3,412,155

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,256	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	104,255	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,255	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	104,255	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,198,796	671,034	405,965	487,637	-	6,763,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	935,790	89,732	-	67	396,571	1,422,161
計	6,134,586	760,766	405,965	487,704	396,571	8,185,593
セグメント利益	122,985	55,987	29,125	33,937	32,875	274,911

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	7,617	6,771,050	-	6,771,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,800	1,456,961	1,456,961	-
計	42,417	8,228,011	1,456,961	6,771,050
セグメント利益	4,091	279,003	6,868	272,134

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の警備・環境整備、損害保険代理業務などの周辺業務請負事業であります。

2. セグメント利益の調整額 6,868千円には、セグメント間取引消去 19,107千円、のれんの償却額 4,709千円、棚卸資産の調整額17,810千円、その他 862千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,528,336	660,073	364,458	709,463	215,709	7,478,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,336,285	30,425	47	-	462,995	1,829,754
計	6,864,622	690,498	364,505	709,463	678,705	9,307,795
セグメント利益又は損失()	435,070	56,986	38,683	82,072	35,916	534,756

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	6,985	7,485,027	-	7,485,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	90	1,829,844	1,829,844	-
計	7,075	9,314,871	1,829,844	7,485,027
セグメント利益又は損失()	2,429	537,186	24,812	512,374

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業務などであります。

2. セグメント利益の調整額 24,812千円には、セグメント間取引消去 4,133千円、棚卸資産の調整額 23,779千円、その他3,100千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間より、昆山兼房精密刀具有限公司を連結範囲に含めたことに伴い、「中国」の外部顧客への売上高は215,709千円、セグメント間の内部売上高又は振替高は2,436千円、セグメント利益は22,577千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円12銭	12円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	99,052	173,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	99,052	173,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 104,255千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 信勝 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神野 敦生 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。